

普及技術

分類名〔経営〕

普 7	経営継承支援カルテの作成
-----	--------------

宮城県農業・園芸総合研究所

要約

農業法人等における経営継承の支援を円滑に行うため、事業者、関係支援機関への聞き取り調査等から、農業改良普及センター等の支援機関が農業法人の経営継承に関する状況や課題を確認し、適切な支援策を実施するためのツールとして、「経営継承支援カルテ」を作成した。

普及対象：経営継承を支援する関係機関・団体等
普及想定地域：県内全域

1 取り上げた理由

東日本大震災以降、数多くの農業法人が設立され、継承を検討する時期となっているが、家族経営の継承と異なり農業法人の経営継承ノウハウは少ない。また、法人の継続的発展には経営資源（ヒト・モノ・カネ・ワザ）の円滑な継承が必要であり、関係機関による継続的な支援も重要となる。

そこで、農業法人等の経営継承手法、課題等について把握し継承支援手法のポイントを整理するとともに、農業改良普及センター等の農業系支援機関が農業法人等の経営継承状況や課題を確認し、適切な支援策を実施するためのツールとして、「経営継承支援カルテ」を作成したので、普及技術とする。

2 普及技術

「経営継承支援カルテ」（以下、カルテ）は農業改良普及センター等農業関係の支援機関が早い段階から支援に関わり、農業法人の経営継承状況や課題を明らかにするためのツールである。カルテは、以下の確認チェックシートと参考となる資料（継承支援参考情報シート）から構成されている（図 1）。

（1）確認チェックシート

複数のシートで構成され、導入部分（最初の確認シート）から確認が始まり、各法人の状況に応じて異なるシートに進みチェックを行うことができる。状況は、「継承意向未定・なし」、「継承意向有り（売却・譲渡による）」、「継承意向有り（後継者（候補）無し）」、「継承意向有り（後継者有り：親族）」、「継承意向有り（後継者有り：親族外）」の各シートに分かれており、それぞれの状況に応じた設問が示され、回答に応じた対応策も示している（図 2、図 3）。

（2）参考となる資料（継承支援参考情報シート）

参考資料として、農業法人へのアンケート調査結果概要を示している。経営継承の準備期間については、継承経験者が自らの引き受け時にかかった期間よりも、次代への引き継ぎ時に要すると考える期間が長くなり、その期間は、数か月ではなく数年を要していることから、カルテを活用し早くから継承準備を働きかける必要がある（図 4）。

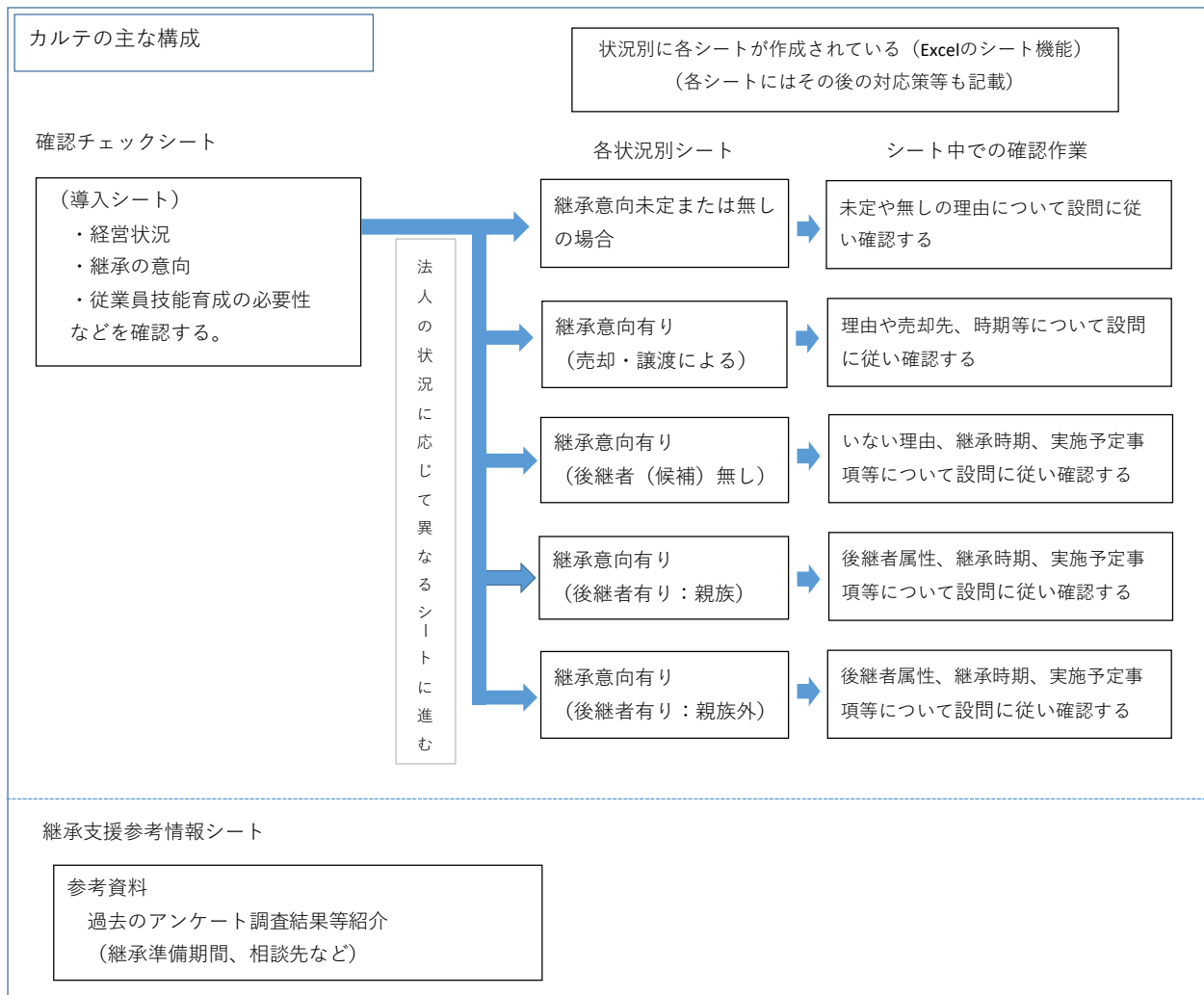


図1 カルテの主な構成

3 利活用の留意点

- （1）カルテの設問等については、令和4年度、令和5年度のアンケート調査で得られた結果及び令和4年度から令和6年度までの農業法人や支援機関等に聞き取り調査を行った結果を元に設定した。
- （2）カルテの電子ファイル（Microsoft Excel ファイル）は、宮城県農業・園芸総合研究所情報経営部から入手可能である。カルテについてはExcel2016で動作を確認している。
- （3）カルテは、今後の改良等により、設問修正やシートの追加等、入手したシートの仕様が本資料と異なる場合がある。

（問い合わせ先：宮城県農業・園芸総合研究所情報経営部 電話 022-383-8119）

4 背景となった主要な試験研究の概要

- （1）試験研究課題名及び研究期間

次代への承継に向けた農業法人の経営体制のあり方と効果的な支援手法の解明（令和4年度～令和6年度）

- （2）参考データ

経営継承支援カルテ(チェックリスト)(支援機関用)			
1 会社概要			
氏名(代表者名)：			
住所：			
代表者年齢： 歳			
経営形態(農事組合法人、株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社、その他())			
経営規模(作目、面積)			
(3)雇用したい分野			
・栽培 ・加工 ・販売 ・経理事務 ・その他()			
雇用したい人材			
・農業高校・農大出身 ・普通高校・大学出身 ・中途採用 ・地元出身			
・地元出身 ・特にこだわらない ・その他()			
経営継承の予定について			
現在の経営をだれかに継承(売却や譲渡も含む)する意向をお持ちですか	はい	未定	いいえ
	(下の設問へ)	シート2へ	シート2へ
意向をお持ちの場合、継承により引き継ぎたいですか？それとも、売却や譲渡をお考えですか(予定を含む)	継承による		売却・譲渡
	(下の設問へ)		シート3へ
継承により引き継ぎたい場合、後継者または後継者候補はいますか	はい		いいえ
	(下の設問へ)		シート4へ
後継者または後継者候補がいる場合、その方は親族(家族、親戚)ですか？それとも親族外ですか	親族		親族外
	シート5へ		シート6へ

図2 導入(確認)シート一部抜粋

1. 後継者・後継候補者について		回答欄	
(1) 後継者または後継候補者はどなたですか		子(同居)、子(非同居)、子以外の親族	
(2) 後継者または後継候補者の年齢は		歳	
(3) 後継者または後継候補者は継承について同意していますか		はい ○	いいえ ○
(4) 後継者または後継候補者と継承について話をしていますか		はい ○	いいえ ○
(5) 後継者にいつ、どのように継承を進めるかの(経営継承)計画等がありますか		はい ○	いいえ ○
2. 継承時期や今後の進め方について		回答欄	
(1) 継承時期の目安はありますか		はい ○	いいえ ○
(2) 上記「はい」の場合、具体的な時期について()			
(3) 既に経営継承の取組(後継者の育成、後継者への段階的な権限移譲等)を進めていますか		はい ○	いいえ ○
(4) 取り組みをまだ進めていない場合、着手時期はいつ頃を予定していますか		頃	決めていない
(5) 継承について、どなたかに相談されていますか (市町村、農業委員会、普及センター、JA、金融機関、農業会議、農業経営・就業支援センター(農業振興公社)、事業承継引継ぎ支援センター、農業経営者、異業種経営者、税理士、中小企業診断士、株主、その他()、相談していない)			
(6) 継承について、支援機関に相談を希望されますか？		はい ○	いいえ ○
(7) 相談を希望されない場合、ご自身で継承を行う予定ですか？		はい ○	いいえ ○
3. 継承に向け、実施を予定していることについて		回答欄	
(1) 後継者または後継候補者に特定部門の権限を付与する		はい ○	いいえ ○
(2) 社内の組織体制を整備する		はい ○	いいえ ○
4. 後継者育成に必要と考えられる期間について		回答欄	
(1) 社内準備		()年・月など	
(2) 経営者としての教育		()年・月など	
5. 関係者への周知について		回答欄	
(1) 取引先など関係者に後継者を紹介していますか		はい ○	いいえ ○
(2) 社内において、役員や従業員に継承のことについて話をしていますか		はい ○	いいえ ○

図3 後継者有り(親族)シート一部抜粋

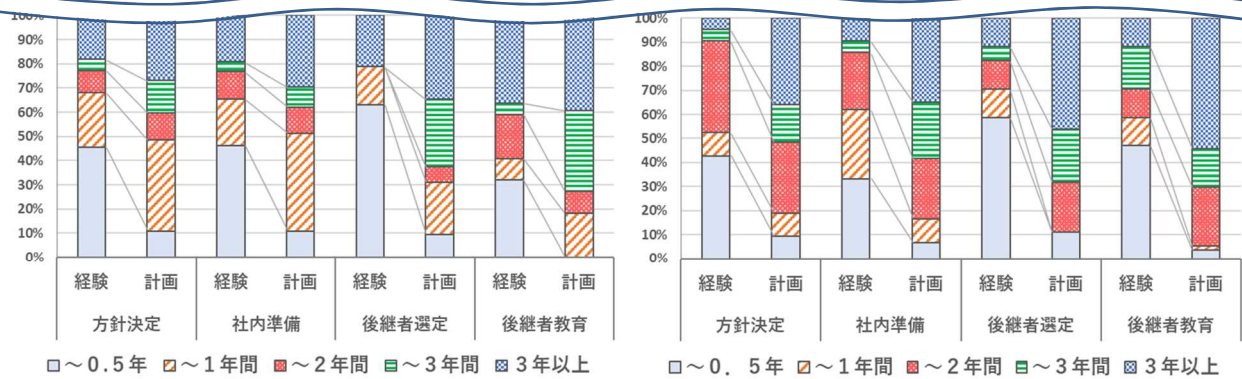


図2 継承経験者の引き受けに要した期間と今後次代への引き継ぎに要すると考える期間の比較
(左図: 県農業法人協会員R4調査、右図: 被災地域農業法人R5調査)

上記図2は、現経営者が先代から継承を受けた際に実際に要した期間と現経営者が次代に引き継ぐ際に要すると考える期間である。各項目について、自身は半年未満の期間であった回答が多いのに対し、次代への継承では2年～3年未満や3年以上を費やすとの回答が多い。また、農水省や全農作成資料等においては継承計画を10年後まで作成する様式となっており、継承については10年単位で検討する必要がある。

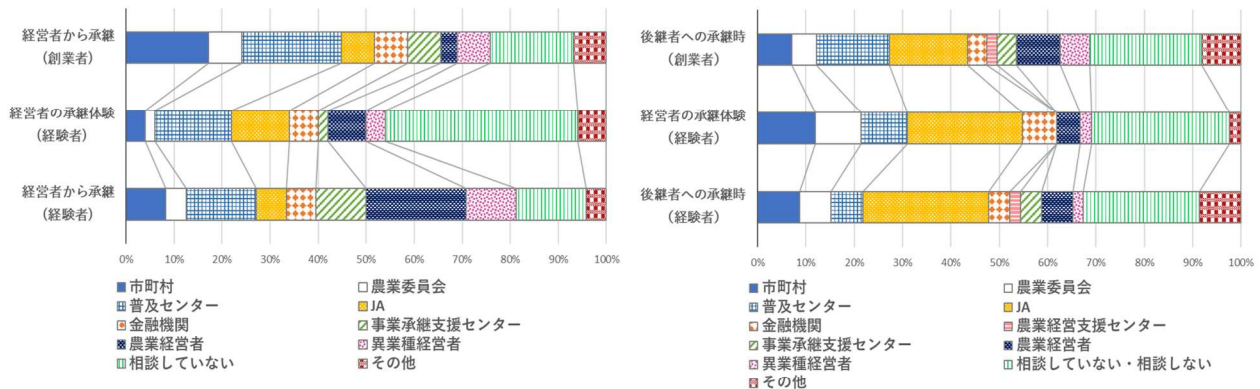


図3 経営継承時の相談先(左図: 県農業法人協会員R4調査、右図: 被災地域農業法人R5調査)

上記図3は、継承時の相談先について調査した結果であり、R4結果では、継承経験者が次代に継承する際の相談先として、農業経営者、異業種経営者等の回答が増加している。このことから、他の経営者等を紹介し、実体験を聞く、相談に乗ってもらうことも継承支援に有効と考えられる。

図4 参考資料 アンケート結果紹介シート一部抜粋

- (3) 発表論文等 なし
- (4) 共同研究機関 なし